

経営比較分析表（令和4年度決算）

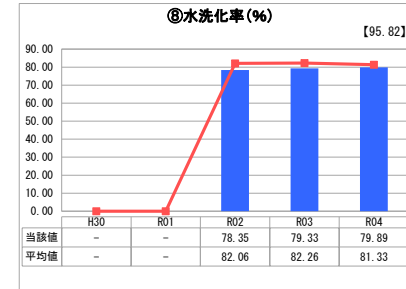
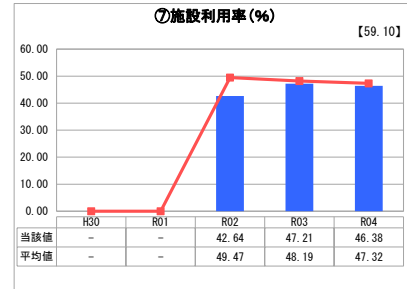
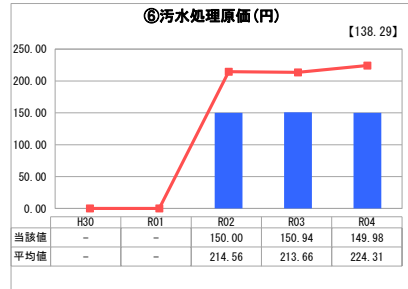
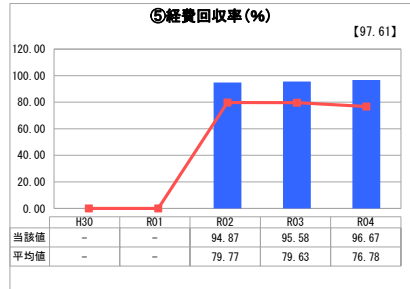
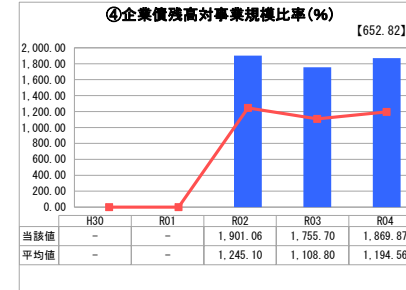
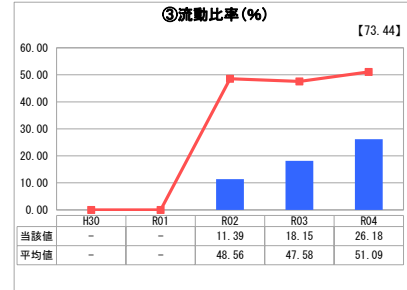
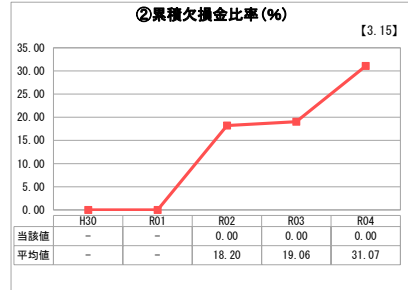
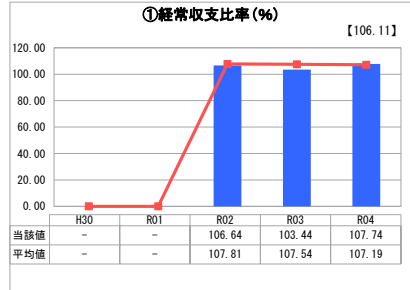
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	52.68	41.67	83.36	2,750

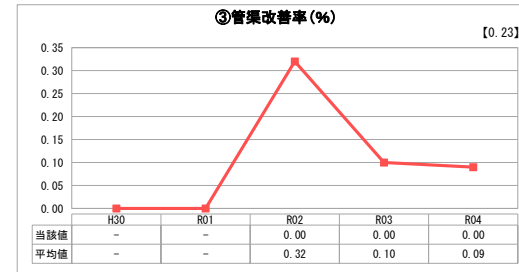
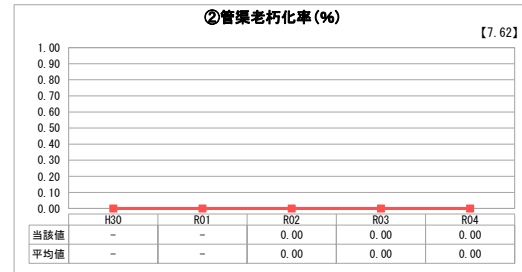
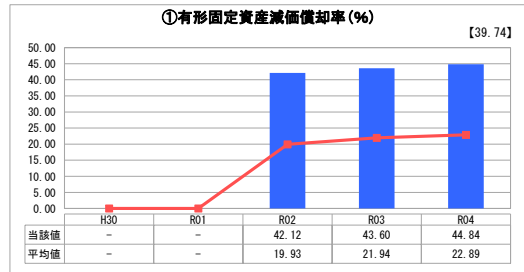
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,244	793.29	34.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,208	5.48	2,045.26

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業会計に移行したことに伴い、令和元年度以前（法非適）の数値はこの分析表に記載されていない。

①経常収支比率は、100%を超え単年度収支は黒字となっている。一般会計との取り決めにより、支払利息は一般会計からの繰入金で賄っている。
②累積欠損金比率は、損益計算書が黒字であるため発生していない。
③流動比率は、一年以内償還の起債元金が多額であるため、全国平均や類似団体平均を下回っている。

④企業債残高対事業規模比率は、全国平均や類似団体平均を大きく上回っているが、一般会計との取り決めにより償還は一般会計からの繰入金で行うこととなっているため、企業債残高は経営には影響しない。

⑤経費回収率は⑥汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均と比べると良い数値となっている。
⑦施設利用率は、全国平均や類似団体平均を下回っている。

⑧水洗化率については、年々向上しているが、全国平均や類似団体平均を下回っているため、引き続き普及活動に努めたい。

2. 老朽化の状況について

施設は比較的新しい状態である。管渠については改修・更新を当面見込んでいないが、処理場については設備機器の改修・更新が必要となるので、下水道事業ストックマネジメント計画等に基づき、計画的・効率的な施設更新に取り組むこととしている。

全体総括

一般会計との取り決めにより、維持管理費は使用料収入で、起債償還費は一般会計繰入金で賄うこととなっている。電気料金や薬品代の値上げ等により、維持管理経費の増加が見込まれることもあり、経営の健全化のため、令和5年4月分から料金改定を実施した。令和5年度決算にて料金改定の結果を検証し、令和6年度中に経営戦略の改定を予定している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

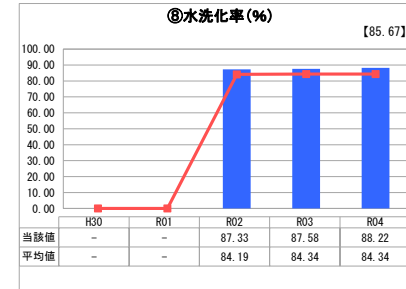
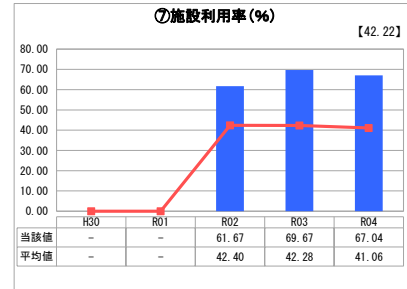
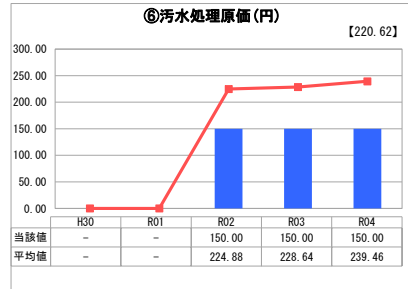
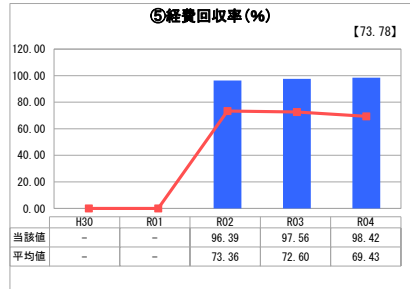
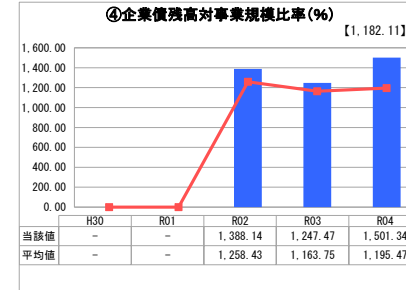
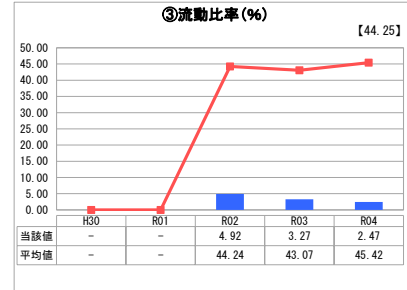
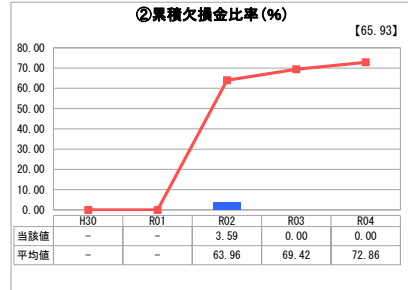
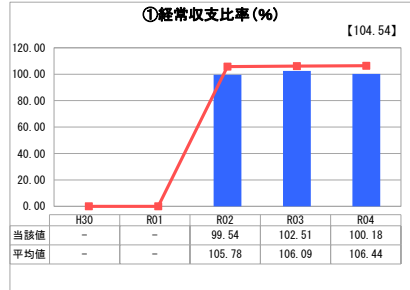
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.21	21.74	86.50	3,300

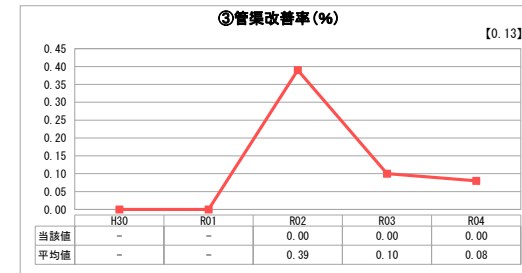
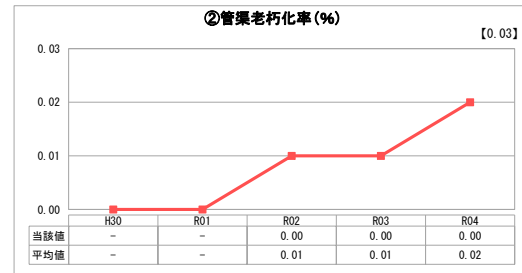
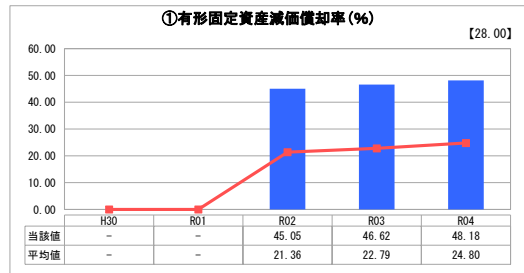
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,244	793.29	34.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,847	2.57	2,275.10

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業会計に移行したことに伴い、令和元年度以前(法非適)の数値はこの分析表に記載されていない。

- ① 経常収支比率は、100%を超え単年度収支は黒字となっている。一般会計との取り決めにより、支払利息は一般会計からの繰入金で賄っている。
- ② 累積欠損金比率は、損益計算書が黒字であるため発生していない。
- ③ 流動比率は、一年以内償還の起債元金が多額であるため、全国平均や類似団体平均を下回っている。
- ④ 企業債残高対事業規模比率は、全国平均や類似団体平均を大きく上回っているが、一般会計との取り決めにより償還は一般会計からの繰入金で行うこととなっているため、企業債残高は経営には影響しない。
- ⑤ 経費回収率は⑥ 汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均値と比べると良い数値となっている。
- ⑦ 施設利用率は、全国平均や類似団体平均を上回っている。
- ⑧ 水洗化率については、年々向上しており、全国平均や類似団体平均を上回っている。引き続き普及活動に努めたい。

2. 老朽化の状況について

施設は比較的新しい状態である。管渠については改修・更新を当面見込んでいないが、処理場については設備機器の改修・更新が必要となるので、下水道事業ストックマネジメント計画等に基づき、計画的・効率的な施設更新に取り組むこととしている。

全体総括

一般会計との取り決めにより、維持管理費は使用料収入で、起債償還費は一般会計繰入金で賄うこととなっている。電気料金や薬品代の値上げ等により、維持管理経費の増加が見込まれることもあり、経営の健全化のため、令和5年4月分から料金改定を実施した。令和5年度決算にて料金改定の結果を検証し、令和6年度中に経営戦略の改定を予定している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

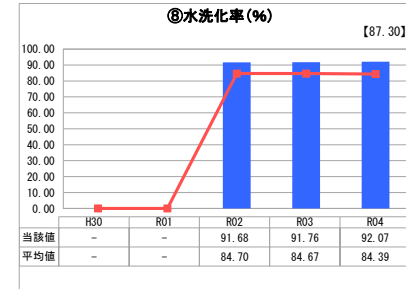
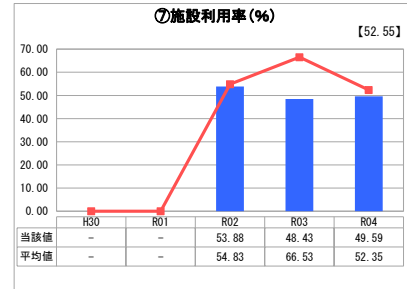
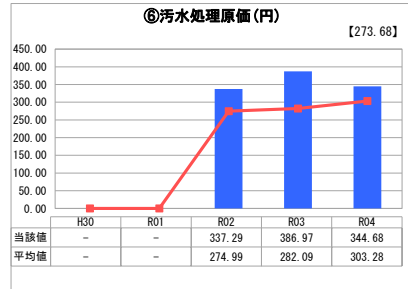
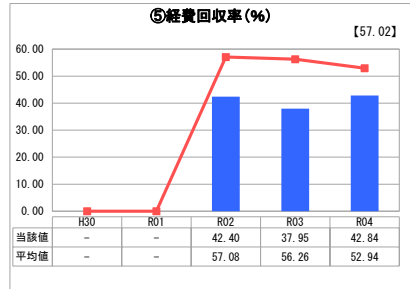
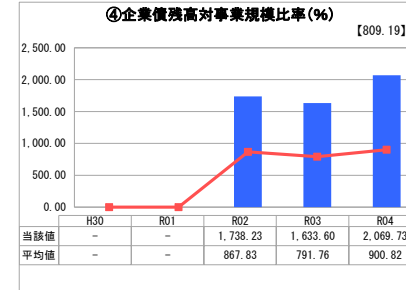
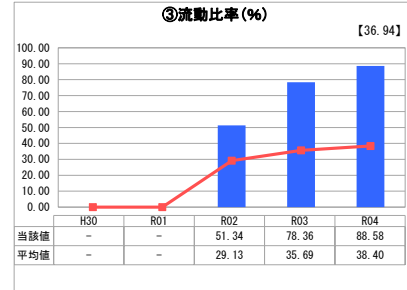
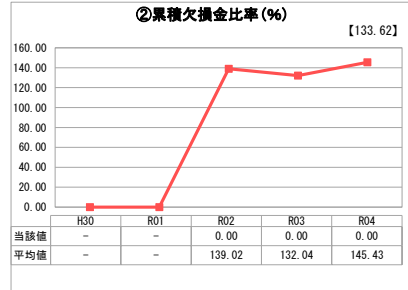
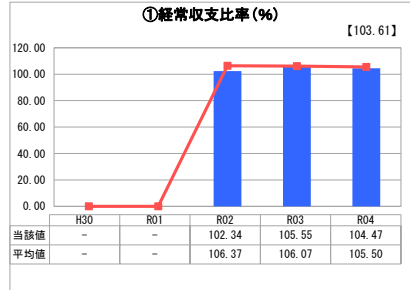
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	76.05	4.17	94.57	3,300

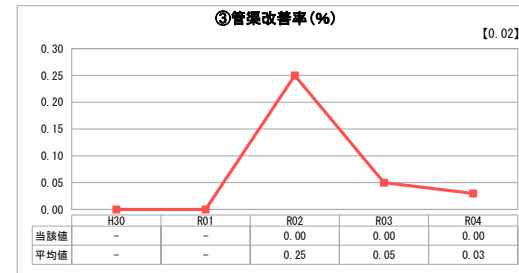
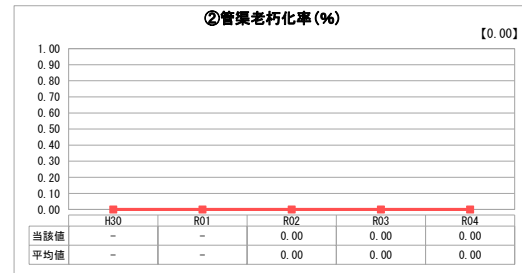
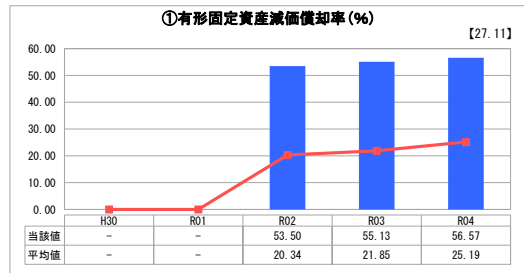
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,244	793.29	34.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,122	0.36	3,116.67

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業会計に移行したことに伴い、令和元年度以前（法非適）の数値はこの分析表に記載されていない。

①経常収支比率は、100%を超え単年度収支は黒字となっている。一般会計との取り決めにより、支払利息は一般会計からの繰入金で賄っている。

②累積欠損金比率は、損益計算書が黒字であるため発生していない。

③流動比率は、全国平均や類似団体平均を上回っている。

④企業債残高対事業規模比率は、全国平均や類似団体平均を大きく上回っているが、一般会計との取り決めにより償還は一般会計からの繰入金で行うこととなっているため、企業債残高は経営には影響しない。

⑤経費回収率は、全国平均や類似団体平均を下回り、⑥汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均を上回っている。農業集落排水処理区域は山間部に位置しており、人口密度が低いため管路延長が長く、地形に高低差があるためマンホールポンプなどの設備が多いことが影響している。

⑦施設利用率は、全国平均や類似団体平均とほぼ同じ数値となっている。

⑧水洗化率については、年々向上しており、全国平均や類似団体平均を上回っている。引き続き普及活動に努めたい。

2. 老朽化の状況について

施設は比較的新しい状態である。管渠については改修・更新を当面見込んでいないが、処理場については設備機器の改修・更新が必要となるので、最適整備構想等に基づき、計画的・効率的な施設更新に取り組むこととしている。

全体総括

一般会計との取り決めにより、維持管理費は使用料収入で、起債償還費は一般会計繰入金で賄うこととなっている。前述のように、地理的条件から農業集落排水事業単体で収支を均衡させることは難しく、集合処理施設全体で収支を均衡させることを目指している。令和5年4月分から料金改定を実施したため、令和5年度決算にて料金改定の結果を検証し、令和6年度中に経営戦略の改定を予定している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

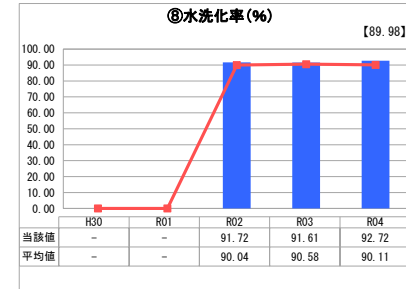
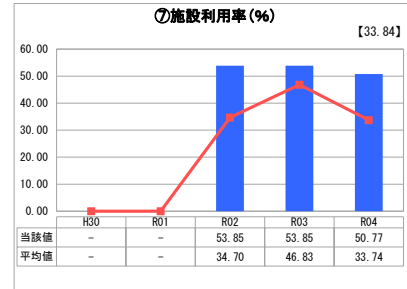
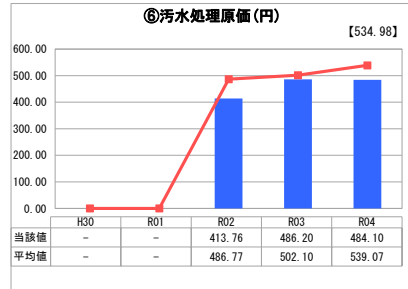
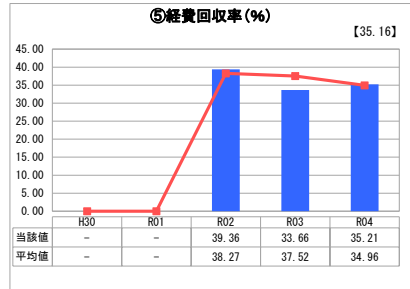
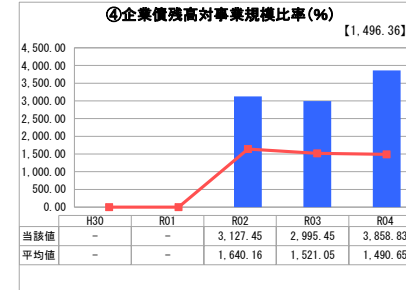
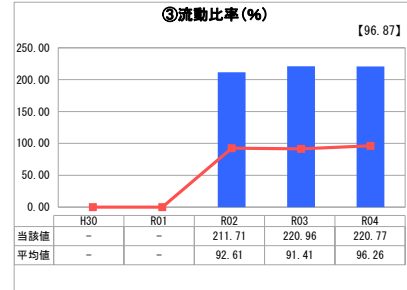
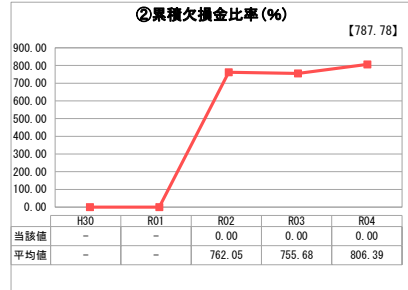
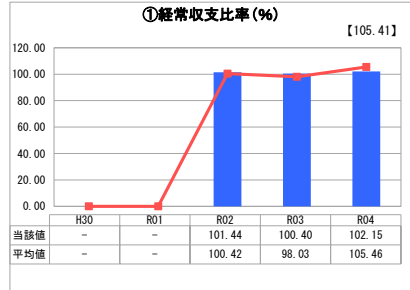
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	14.16	0.56	100.00	3,300

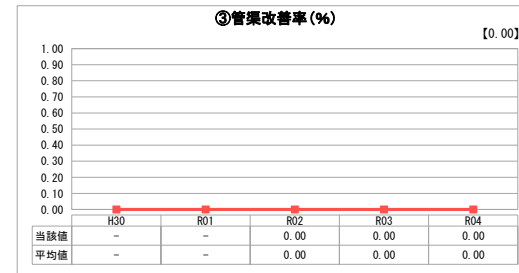
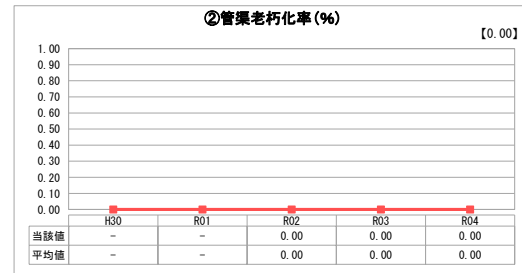
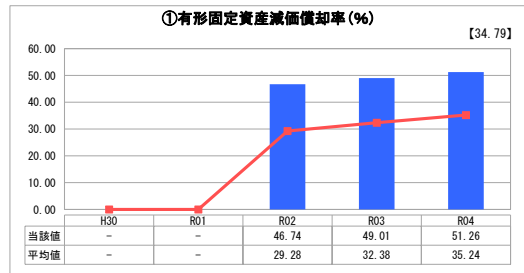
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,244	793.29	34.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
151	0.05	3,020.00

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業会計に移行したことに伴い、令和元年度以前（法非適）の数値はこの分析表に記載されていない。

- ① 経常収支比率は、100%を超え単年度収支は黒字となっている。一般会計との取り決めにより、支払利息は一般会計からの繰入金で賄っている。
- ② 累積欠損金比率は、損益計算書が黒字であるため発生していない。
- ③ 流動比率は、全国平均や類似団体平均を上回っている。
- ④ 企業債残高対事業規模比率は、全国平均や類似団体平均を大きく上回っているが、一般会計との取り決めにより償還は一般会計からの繰入金で行うこととなっているため、企業債残高は経営には影響しない。
- ⑤ 経費回収率と⑥ 汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均とほぼ同じ数値となっている。
- ⑦ 施設利用率は、全国平均や類似団体平均を上回っている。
- ⑧ 水洗化率については、全国平均や類似団体平均を上回っている。引き続き普及活動に努めたい。

2. 老朽化の状況について

施設は比較的新しい状態である。改修・更新については、計画的・効率的に取り組むこととしている。

全体総括

令和4年度決算時点での処理区域内人口が151人であり、令和5年4月分から料金改定を行ったものの、区域的に新規加入者は見込みづらく、人口減少は進むものと推測され、小規模集合排水処理事業のみでの改善は難しい。下水道事業全体の中で、今後どのように経営していくかを検討している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

岡山県 新見市

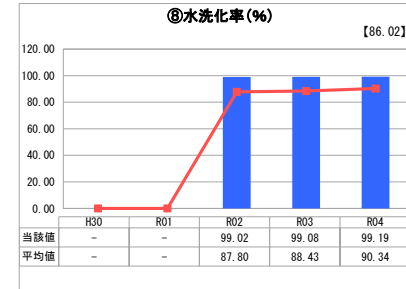
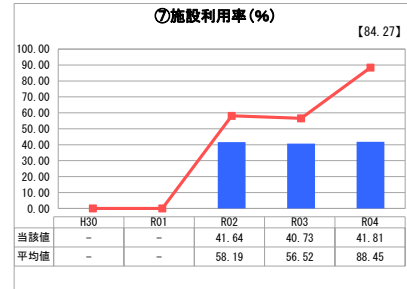
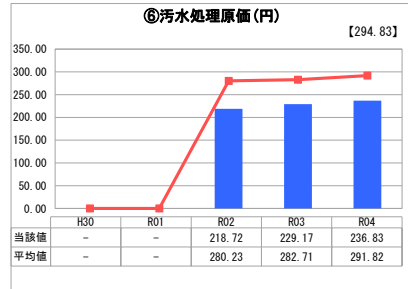
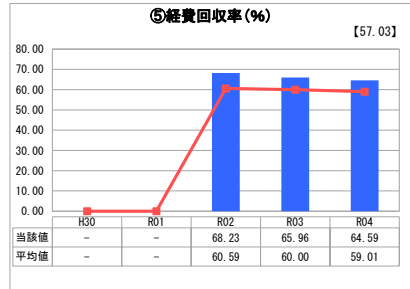
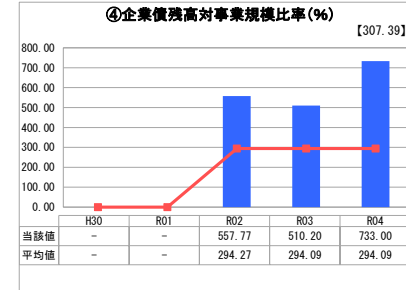
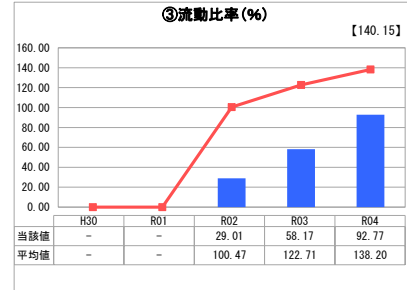
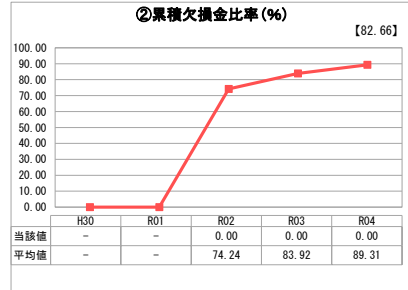
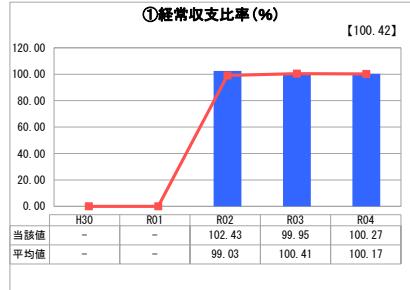
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	40.76	14.64	100.00	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,244	793.29	34.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,937	211.85	18.58

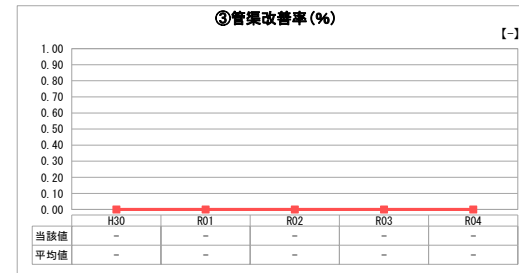
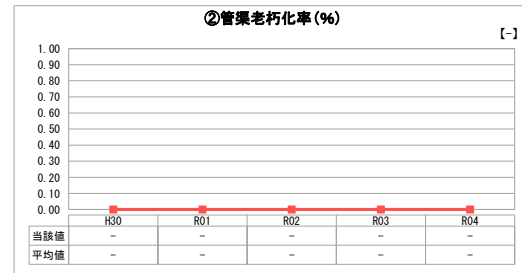
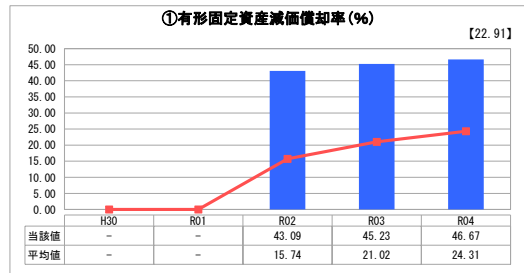
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業会計に移行したことに伴い、令和元年度以前（法非適）の数値はこの分析表に記載されていない。

- ① 経常収支比率は、100%を超え単年度収支は黒字となっている。一般会計との取り決めにより、支払利息は一般会計からの繰入金で賄っている。
- ② 累積欠損金比率は、損益計算書が黒字であるため発生していない。
- ③ 流動比率は、全国平均や類似団体平均を下回っている。
- ④ 企業債残高対事業規模比率は、全国平均や類似団体平均を大きく上回っているが、一般会計との取り決めにより償還は一般会計からの繰入金で行うこととなっているため、企業債残高は経営には影響しない。
- ⑤ 経費回収率と⑥ 汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均と比べると良い数値となっている。
- ⑦ 施設利用率は、全国平均や類似団体平均を下回っている。
- ⑧ 水洗化率については、全国平均や類似団体平均を上回り、ほぼ100%となっている。

2. 老朽化の状況について

本市の浄化槽事業は市町村設置型としており、合併浄化槽の設置と維持管理を市で行っている。設置から年数が経った浄化槽では、ブロウ等の修繕が発生している。今後に到来する浄化槽本体の更新費用も重荷である。また、個人の敷地に公有財産が設置されていること、空き家になった場合は個人の敷地に公有財産が放置される状況になることなど、課題が多い。

全体総括

前述のように合併浄化槽の設置と維持管理は市で行っているが、使用料にて維持管理費が賄えておらず、維持管理費の赤字分及び起債償還費を一般会計が負担している状況である。令和5年4月分から料金改定を実施したが、修繕費の増加などが引き続き経営を圧迫するものと推測している。とはいえ、再度の使用料の見直しは、他の下水道使用料との均衡が保たないという問題が発生する。現状は、他市町村の事例を調査・研究するなど、経費削減の方法を模索している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

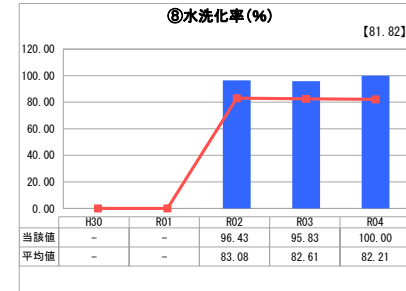
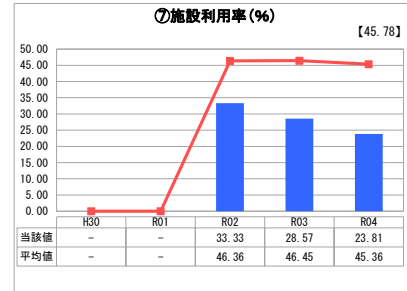
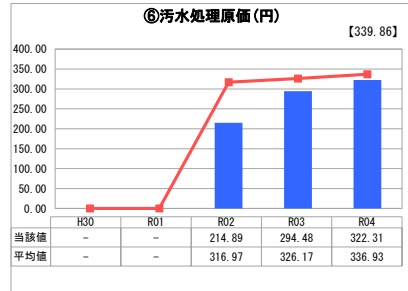
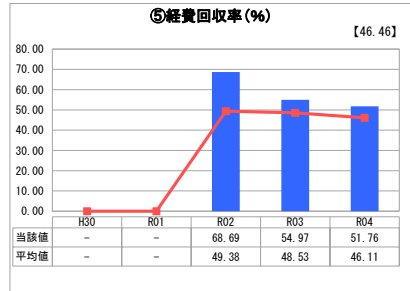
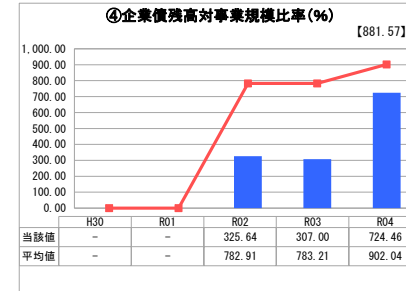
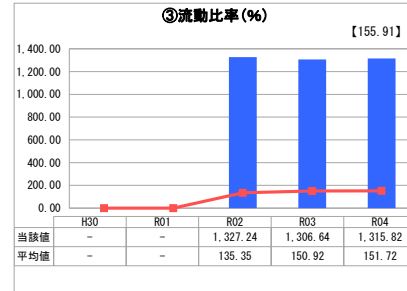
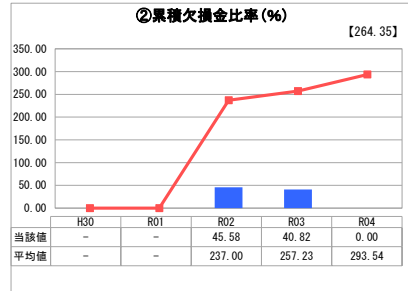
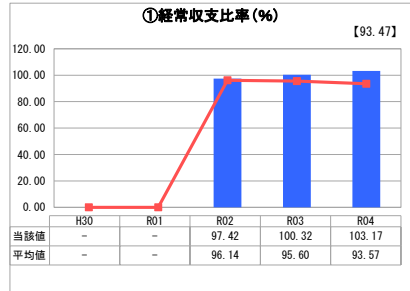
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	88.69	0.08	100.00	3,300

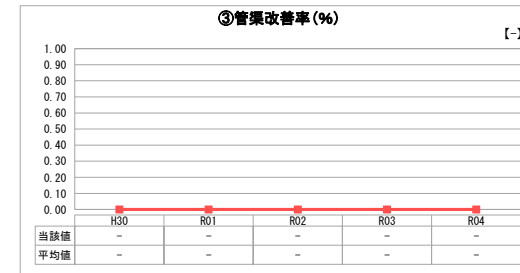
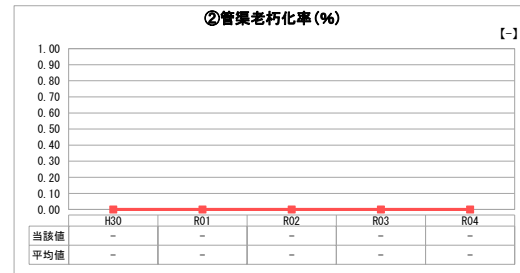
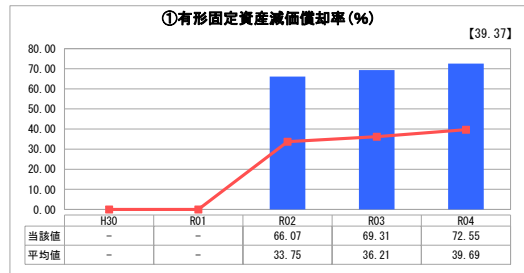
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,244	793.29	34.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
21	0.01	2,100.00

グラフ凡例	
■	当該団体の値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業会計に移行したことに伴い、令和元年度以前（法非適）の数値はこの分析表に記載されていない。

- ① 経常収支比率は、100%を超え単年度収支は黒字となっている。一般会計との取り決めにより、支払利息は一般会計からの繰入金で賄っている。
- ② 累積欠損金比率は、損益計算書が黒字であるため発生していない。
- ③ 流動比率は、企業会計移行時の現金が多額であったため比率が高い。
- ④ 企業債残高対事業規模比率は、全国平均や類似団体平均を下回っている。一般会計との取り決めにより償還は一般会計からの繰入金で行うこととなっているため、企業債残高は経営には影響しない。
- ⑤ 経費回収率は⑥汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均とほぼ同じ数値となっている。
- ⑦ 施設利用率は、全国平均や類似団体平均を下回っている。
- ⑧ 水洗化率は、100%である。

2. 老朽化の状況について

個別排水処理事業としての整備は完了しており、浄化槽本体の更新が必要となった場合は特定地域生活排水処理事業へ転換する見込みである。

全体総括

令和4年度決算時点での処理区域内人口は21人であり、個別排水処理事業単体での分析はあまり意味をなさないため、特定地域生活排水処理事業に含めて分析を行う。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。